

<人事院会見・内閣人事局交渉報告>

人事院及び内閣人事局に

全国各支部の問題点などを訴える！



No.379
2024年1月16日

【発行】
国土交通省管理職ユニオン

【所在地】
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138

【Email】
k-union@aloha.ocn.ne.jp

【ホームページ】
[http://www-k-unionnetwork/](http://www.k-unionnetwork/)

国土交通省管理職ユニオンは、十二月二十一日に人事院会見及び内閣人事局交渉を実施しました。会見・交渉の対応者は、人事院が益田給与第二課長補佐、内閣人事局は、渡辺参事官補佐などで、全国各支部の切実な問題点や現状を訴えました。

《人事院会見》

□田舎の挨拶

冒頭、近藤委員長から「●賞金は勤務条件の最たるもの。勤務実態に合い働く意欲の持てる賞金を。●級別定数改善について、未だに他省庁と開きがある。職務の評価替えと上位級の定数改善を。●国土地理院の評価替えを行い、級別定数改善を求める。」などについて訴え、その後各支部からそれぞれ抱える切実な問題点や現状を訴

えました。

□東北支部

人勧で、民間の退職時は約77%を保証。定年延長者も民間並みに改善を。「青年の山」の世代が退職し、新たに新採が山となつて入省するが、他省庁との格差は解消してほしい。

□北陸支部

北陸の当局は交渉での議題整理について、健康に関する熱中症対策の要求すら「管理運営事項」を主

張し議題からはずした。また、病休者の復職時に診断書を求めたり、在宅時の管特勤手当がほとんど支払われない問題等について、北陸当局の指導を求めた。

□関東支部

現場の管理職は多忙である。近年、大雨の頻度は増加。国交省は従来の治水対策に加え氾濫域を流域に加える「流域治水プロジェクト」で現場は従来に増して自治体との調整を行っている。

□中部支部

六〇歳以降の働き方において、「再任用者」と「定年延長者」との処遇差及び業務内容の明確化、また地域特性でもある新幹線通勤手当の改善を訴えた。

□近畿支部

地域手当の大きくり化について、どのようにする方向なのか。新規採用者は地方部に配属されること

が多く、地方部との格差を広げると地方自治体が有利になり、若者の離職に繋がる。

□中国支部

管理職員の超過勤務手当の支給拡大、新幹線通勤、単身赴任に係る手当額見直し、再任用の手当改善

□四国支部

社会人枠の採用では、単身赴任手当がでないなど、もっとスピード感をもった処遇改善が必要。

□九州支部

新幹線通勤の改定がしめされたが、従前の新幹線等の等が外された。特急や高速道路での通勤も多いので同様の改定を要求。

□地理支部

業務実績・職責、組織の重要性から国土地理院本院を「本省並み」、地方測量部等を「管区機関」として評価し、級別定数の改善を強く求める。(裏面に続く)



人事院会見

（表面よりつづく）
□人事院

『現地の生の声ありがとう。担当各所にしっかりと共有していきたい。給与等のアップデートを検討しており、担当課にしっかりと伝えていく。再任用の問題は把握しており、各省庁に周知していきたい。国土地理院からは例年要望をもらっているが、現状は不均衡とは思っていない。個々の当局と話し合っ
 て欲しい。』

《内閣人事局交渉》

えて
 きて
 いる。

□留頭の意見交換

冒頭の意見交換では「高齢層の給与改善」「定年延長による役降り後の働き方が明確になっていない」などの改善を求めた。その後各支部から問題点などを訴えました。

□東北支部

定年延長が1年だけ、再任用フルタイムの希望者に定数確保を。職場に2級係長が増える。そのまま管理職まで他省庁との格差にするな。「この道はいつか来た道」はもういらぬ。

□北陸支部

連年の地整定員増については感謝。しかし、職場では職員が増えていく実感がない。一人出張所や欠員が増

任命権者の話ではあるが定数をきちんと使うよう指導してもらいたい。

□関東支部

ほとんどの管理職が四六級だが昇格しても隣の級との賃金かぶり
 が大きく、上がった実感が
 ない。賃金レンジの改善を要求する。

□中部支部

六〇歳以降の働き方において、「再任用者」と「定年延長者」との処遇
 差及び業務内容の明確化について追求し、職場
 における混乱状況を訴
 えた。

□近畿支部

定年延長後の業務内容、具体的な運用やスケジュールを教えて欲しい。



内閣人事局交渉

□中国支部

防災業務時の体制ではいまだに交代制などの配置が整わず、ルールも定められていない。一人出張所体制も解消していない。

□四国支部

多様な職種の職員が働いているが、職種間での処遇に差が発生している。専門職種の適切な職責の評価を行うこと。

□九州支部

総人件費抑制の姿勢を改めることで必要な組織と人員の処遇改善に繋がる定数を確保す

ること。
□地理支部

国土地理院の定員削減は止まらない、一方、地方整備局では増員となっている。部下からも疲弊の声があり増員を求め

□内閣人事局

給与改定については「給与関係閣僚会議を開催し検討していく」、再任用の賃金については「人事院における所要の検討を踏まえ適切に対応していく」などの回答がありました。

《令和6年能登半島地震に被災された方にお見舞いを申し上げます。また、応援・支援活動、TEC活動されている方に感謝申し上げます。》